

事業評価調書

◎基本情報

年度		令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	38113	
事業名		地域防災活動推進費						
評価担当課		所 属	危)危機管理部 危機管理課			電話番号	011-211-3062	
施策名		防災への意識が向上し、誰もが冬季の災害も想定した備えを行って						
アクションプラン		● 対象 ○ 対象外						
事業の性質		○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費			
		○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他						
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)		平成7年の阪神・淡路大震災で、大災害時の被害最小化のためには、地域での助け合いによる共助が重要であることが教訓となった。その後、東日本大震災や各地の豪雨災害の教訓を踏まえ、共助による地域防災の役割が多様化しているほか、平成26年の災害対策基本法改正により、町内会等の地域単位で作る防災計画である地区防災計画が制度化されるなど、自主防災活動の重要性が高まっている。					
	事業内容(何を実施し)		地域防災力の向上を目指し、自主防災組織の活動や地区防災計画の作成の促進を図る。 ①防災資機材の助成:自主防災組織への防災資機材の助成 ②地区防災計画策定支援:モデル地区事業による地区防災計画の作成支援 ③各区による自主防災活動支援:防災リーダー研修の実施による活動支援					
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)		大災害時の被害を軽減するため、日頃から地域における共助の取組を推進していく。					
	他都市の状況		国のモデル地区事業の活用、計画作成の手引きの作成、支援に係る専門職員の配置等により地区防災計画の作成を支援している。令和5年4月時点で、全国で2, 428地区が計画策定済み、6, 510地区が策定に向けて活動中となっている。					
	市民参加の実施		□ 企画 ■ 実施 □ 評価 □ 対象外					
令和4年度決算額		5,545 千円	うち特定財源	0 千円		正規職員業務量	1.3 人工	
令和5年度予算額		14,000 千円	うち特定財源	0 千円		正規職員業務量	1 人工	
令和5年度決算額		6,425 千円	うち特定財源	0 千円		正規職員業務量	0.6 人工	
令和6年度予算額		15,000 千円	うち特定財源	0 千円		正規職員業務量	1.2 人工	
指標	アウトプット 活動指標1		防災リーダー研修実施数				という活動、業務を行うことで	
			令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
			7回	10回	10回	10回	10回	10回
	↓							
	アウトカム 成果指標1		災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合				という状態にしたい、成果を挙げたい	
			令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
			88.70%	90%	87.90%	90%	90%	90%
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方		目標には届かなかったものの、令和元年度まで81～82%程度だった割合が、胆振東部地震後、コロナ禍の停滞を挟んで88%程度へ増加している。今後も、災害発生の影響によらず高い割合が維持されるよう活動を推進していく。					
	アウトプット 活動指標2						という活動、業務を行うことで	
			令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
↓								
アウトカム 成果指標2						という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方								
今年度の見直し内容		地区防災計画作成支援のモデル地区事業が最終年度であるため、令和7年度以降、地域での計画作成を促進するための支援ツールを作成予定。						
来年度以降の方向性		支援ツールを活用した自主的な地区防災計画作成の促進や防災資機材の助成制度の充実により自主防災活動の更なる推進を目指す。						